

日本の中小企業における外国人労働者問題に関する研究

—中国の研修生・技能実習生の問題を中心に—

賀 一菁

1993年、日本政府は「外国人研修・技能実習制度」を創設した。その後、この制度を利用して来日する中国をはじめとするアジア諸国からの青年がほぼ年々増加した。彼らは日本の生産現場で技能・知識などを身につけて帰国し、母国の生産現場でリーダー的な役割を果たす者も少なくない。

しかし、この制度をめぐる、運営管理に当たる受け入れ機関及び送り出し機関双方に種々問題が発生している。近年、深刻なトラブル事例がいくつも報道され、制度本来の趣旨を逸脱した行為も明らかになり、国際的にも批判の目が厳しくなっていた。その結果、新しい研修・技能実習制度が2010年7月1日から施行されることになった。

これまで研修生・技能実習生に関する生産現場における事例や生活実態を中心とする研究や報告は既に多く発表されているが、技能実習生に関わる日中双方の管理担当者側における新制度実施後の変化、管理上の問題点、3・11震災後の影響についての報告はまだ少ないように思われる。

筆者は本学経営研究科修士課程に進学する以前、研修生・技能実習生に関わる仕事に従事していた。この度、その実務経験を基に、指導教授青木俊一郎先生のご協力を仰ぎ、自ら関係者へのフィールドワーク調査を行なうことができた。調査できた企業と人数には限りがあり十分とは言えないが、現場における実態と問題点の一端を明らかにし、これまでの研究の空白部分を多少なりとも埋めたいと思う。

本研究は大きく四章によって構成される。各章の主な内容は以下の通りである。

第一章では、研修・技能実習制度の概況と制度の発展過程、制度改革の経緯についてこれまでの文献によりながら整理し、まとめる。

第二章では、新しい研修・技能実習制度についてこれまでの文献に依拠してまとめ、新旧制度の共通点と相違点を比較しながら分析する。

第三章では、日本側の受け入れ機関及び中国側の送り出し機関の技能実習生に関わる担当者双方へのヒアリングとアンケート調査を通して得られた、新制度実施後の状況変化と運営管理上の問題点、さらには3・11震災後の影響についての生産現場の実態とその問題点を明らかにする。

第四章では、第三章の調査においてまとめた問題点について対策を検討する。そして技能実習生事業の将来運営について展望する。